

総合資源エネルギー調査会
発電コスト検証ワーキンググループ（第6回会合）
議事概要

日時：平成27年4月27日（月）16:30～18:30

場所：経済産業省本館17階国際会議室

議題：

出席者：

山地憲治座長（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

荻本和彦委員（東京大学生産技術研究所特任教授）

増井利彦委員（（独）国立環境研究所社会環境システム研究センター室長）

松尾雄司委員（（一財）日本エネルギー経済研究所研究主幹、OECDコスト試算専門家会合副議長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山名 元委員（原子力損害賠償・廃炉等支援機構副理事長、京都大学名誉教授）

欠席者：

秋池玲子委員（ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

経済産業省

高橋資源エネルギー庁次長、吉野大臣官房審議官、松尾総合政策課長、片岡大臣官房参事官、奥家需給政策室長、戸邊省エネルギー・新エネルギー一部政策課燃料電池推進室長・熱電併給推進室長、松山省エネルギー・新エネルギー一部新エネルギー対策課長、江澤省エネルギー・新エネルギー一部新エネルギー対策課調整官、高倉資源・燃料部政策課企画官、石崎電力・ガス事業部電力基盤整備課長、井上電力・ガス事業部電力基盤整備課電力需給・流通政策室長、畠山電力・ガス事業部原子力政策課長

内閣官房

吉川内閣官房副長官補室参事官

内閣府

宮原政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

外務省

森本経済局安全保障課首席事務官

環境省

川上地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室長

発電コスト検証ワーキンググループ（第6回会合） 議事概要

1. 「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告（案）」について事務局から説明。
2. 委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 原子力・石炭火力・LNG火力について、2011年コスト等検証委員会と同じ設備利用率で示すべきではないか。
 - 同じ負荷をかけた場合の発電コストを比較することが適当であり、原子力・石炭火力・LNG火力について、設備利用率を統一すべき。
 - 比較のため、2011年コスト等検証委員会と本ワーキンググループの諸元を、項目別で一覧表に整理すべき。
 - 様々な感度分析を国民が試算出来る環境を整えた上で、事務局による感度分析の結果も示すことは重要。
 - 将来の太陽光の設置工事費用の増減は現時点では分からないため、横置きで置くことは妥当。ただし、固定価格買取制度は、こうした費用の低減も期待して導入されたはずであり、現状は高止まっているが、しっかり指摘すべき。
 - 地熱の政策経費が高くなっている理由として、現時点での認定設備容量が小さいこと、投資のリスクが大きいためIRRが高く設定されていること等が挙げられる。また、規制によって高いコストを負担せざるを得ないことも指摘すべき。
 - 追加安全対策費の計上方法について、保守的に計上している印象を受けるので、その旨を記述すべき。
 - 追加的安全対策費用と事故リスク対応費用を合計して、事業者に対し、事故に対する備えの出費が必要であると示すことは重要。
 - 系統安定化費用の算出モデルは、地域的な偏在がないことを前提としているため、導入量の分布や場所によって、実際には導入困難であったり、コストが増大するなど、大きく結果が変わってくる点に留意が必要。